

平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月15日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東  
 コード番号 3931 URL http://corp.valuegolf.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 通夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 渡辺 和昭 TEL 03-6435-1535  
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績（平成28年2月1日～平成28年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	979	36.7	52	△26.8	47	△31.7	22	△42.7
28年1月期第3四半期	716	-	71	-	68	-	39	-

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 22百万円 (△42.3%) 28年1月期第3四半期 39百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	13.54	13.12
28年1月期第3四半期	29.31	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第3四半期	1,690	676	40.0	390.28
28年1月期	505	217	43.0	159.78

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 676百万円 28年1月期 217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年1月期	-	0.00	-	-	-
29年1月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,668	67.2	100	△22.5	104	△19.2	65	30.1	38.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社ジープ、除外 1社（社名）

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年1月期3Q	1,734,100株	28年1月期	1,359,600株
29年1月期3Q	39株	28年1月期	-株
29年1月期3Q	1,685,882株	28年1月期3Q	1,359,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注)当社は、平成27年10月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日～平成28年10月31日)におけるわが国経済は、内閣府による月例経済報告によると「景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復傾向が見られる」とされており、海外情勢においては、アメリカは金融政策正常化により経済の回復が続いており、停滞していた中国では各種政策により景気の持ち直しが見られます。欧州においては依然としてイギリスのEU離脱問題による先行きの不透明感の高まりから回復が緩やかになることが見込まれ、下振れのリスクに留意する必要がある状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、国内ゴルフ人口の緩やかな減少がある中で、天候要因等により全体的なゴルフ場利用者は前年同時期に比べ微減となっております。ゴルフ用品各メーカーは自社ブランド強化に注力し、国内市場は拡大しつつあります。契約プロゴルファーの活躍による宣伝効果も大きく寄与し、今後はより相互関係が強まると考えられます。

広告メディア制作事業を取り巻く環境におきましては、インターネットによる求人広告の拡大基調と紙媒体の軟調傾向は依然として続いており、既存コンテンツのアナログからデジタルへのシフトが進んでおります。こうしたインターネット広告の躍進は他媒体を圧倒するものであり、よりその流れは強くなると考えられます。

メディカル事業を取り巻く環境におきましては、「地域医療連携推進法人制度」が創設され、2016年は制度施行に向けた動きが始まるとされており、高齢化に伴い、病床再編や治療の見直しが進み、生活を支える医療として地域に合致した医療体制が構築されつつあります。今後もこの流れはより強くなり、患者情報の一元化や、医療従事者の人材育成等が進むと考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規案件の獲得、サービス品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高979,787千円(前年同期比36.7%増)、営業利益52,622千円(前年同期比26.8%減)、経常利益47,089千円(前年同期比31.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益22,832千円(前年同期比42.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業においては、ASPサービスの「1人予約ランド」の契約ゴルフ場及び予約者数は引き続き増加しております。業界大手会社とのシステム連携サービスの締結に加え、ゴルフ場のシステム連携費用、また利用者数を増加させるためのゴルフ場における販売促進費等の先行投資を行うことにより、更なるコース数の増加に取り組んでまいりました。

広告・プロモーションサービスにおいても、「月刊バリューゴルフ」で継続している掲載コース数の増加及び「バリューゴルフレッスン」における開催会場・講師数増加により堅調な推移となっております。サポートサービスにおいてはリスク・負担の大きい派遣・訪問形態(運営受託形態)から、1人予約ランドを始めとする当社サービスの新たな活用方法を使用した効率のよいサポート形態(WEBサポート形態)への転換を図っております。

また、新たに子会社化した株式会社ジープとの共同事業がスタートし、ゴルフ関連サービスの更なる展開が本格化したいたしました。こうした新サービス及びゴルフ場とのリレーションの強化を推進し、ゴルフ事業における優位性の確立と中長期的な成長スピードを加速させていくために、来期以降に予定していた営業部門の人員拡充をはじめとする先行投資を前倒しして開始いたしました。

以上の結果、売上高825,715千円(前年同期比67.6%増)、営業利益226,209千円(前年同期比17.8%増)となりました。

#### (広告メディア制作事業)

広告メディア制作事業においては、昨年末に獲得した制作案件が軌道に乗り堅調な伸びを見せる一方、期初に予定していた新ジャンル及び新メディアの受託開拓の遅れや制作委託元クライアント企業における制作環境のWEB化及び発注方針変更により受託量及び受託単価の減少が発生いたしました。このように大きく変動するビジネス環境に対し、柔軟に対応できる制作体制への移行により業務の効率化を図り、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高136,059千円(前年同期比16.2%減)、営業利益29,175千円(前年同期比21.1%減)となりました。

#### (メディカル事業)

メディカル事業においては、新サービスの医療機関向けES/CSサービスへの投資を行い、正式にリリースするとともに、出版サービスとのシナジー効果による新規契約増に取り組んでまいりました。出版サービスにおいては受

注件数が堅調に推移する一方で、新サービスの開発に人的投資を集中した影響で、書籍の納品スケジュールに遅れが発生いたしました。

以上の結果、売上高18,011千円(前年同期比70.8%減)、営業損失11,736千円(前年同期営業利益8,220千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,184,991千円増加し、1,690,431千円となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場への上場時における公募増資等に伴う現金及び預金の増加573,816千円、株式会社ジープの子会社化による商品の増加350,202千円及びびのれんの増加142,966千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して725,469千円増加し、1,013,667千円となりました。これは主に、長期借入金の増加441,211千円、短期借入金の増加160,000千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して459,522千円増加し、676,763千円となりました。これは主に、公募増資等に伴う資本金の増加218,303千円及び資本剰余金の増加218,303千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月18日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間より、株式会社ジープの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	305,922	840,962
売掛金	145,596	204,869
商品	72	350,275
その他	5,419	15,432
繰延税金資産	2,633	9,887
貸倒引当金	△633	△370
流動資産合計	459,011	1,421,056
固定資産		
有形固定資産	7,606	36,201
無形固定資産		
のれん	-	142,966
その他	13,377	22,471
無形固定資産合計	13,377	165,438
投資その他の資産		
貸倒引当金	△3,201	△4,389
その他	26,727	67,884
投資その他の資産合計	23,525	63,494
固定資産合計	44,510	265,133
繰延資産		
株式交付費	1,917	4,240
繰延資産合計	1,917	4,240
資産合計	505,439	1,690,431
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,000	110,207
短期借入金	-	160,000
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	32,351	82,458
未払金	44,480	50,583
未払法人税等	18,283	16,719
返品調整引当金	4,663	4,296
ポイント引当金	-	11,556
その他	26,804	26,026
流動負債合計	197,584	481,848
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	36,997	478,208
その他	3,617	11,832
繰延税金負債	-	1,779
固定負債合計	90,614	531,819
負債合計	288,198	1,013,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	145,800	364,103
資本剰余金	138,291	356,594
利益剰余金	△66,929	△44,097
自己株式	-	△72
株主資本合計	217,161	676,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	235
その他の包括利益累計額合計	78	235
純資産合計	217,240	676,763
負債純資産合計	505,439	1,690,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	716,870	979,787
売上原価	241,830	454,890
売上総利益	475,040	524,897
販売費及び一般管理費	403,155	472,274
営業利益	71,884	52,622
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	40
貸貸収入	704	730
為替差益	-	885
その他	243	667
営業外収益合計	1,026	2,323
営業外費用		
支払利息	2,237	2,678
支払手数料	-	2,000
株式交付費償却	-	1,354
その他	1,758	1,824
営業外費用合計	3,996	7,856
経常利益	68,914	47,089
税金等調整前四半期純利益	68,914	47,089
法人税、住民税及び事業税	24,928	29,152
法人税等調整額	4,132	△4,895
法人税等合計	29,060	24,257
四半期純利益	39,853	22,832
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,853	22,832

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	39,853	22,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	156
その他の包括利益合計	△0	156
四半期包括利益	39,852	22,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,852	22,988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の当社取締役会にて、一般募集による新株式の発行を決議し、平成28年3月1日に払込が完了しました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ188,416千円増加しております。

平成28年1月27日及び平成28年2月10日開催の当社取締役会にて、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成28年4月4日に払込が完了しました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ28,262千円増加しております。

更に新株予約権(65個、6,500株)の行使がされたため、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,625千円増加しております。この結果、第3四半期連結累計期間末において、資本金が364,103千円、資本準備金が354,103千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業	広告メディア 制作事業	メディカル事 業			
売上高						
外部顧客への売上高	492,729	162,409	61,730	716,870	—	716,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	492,729	162,409	61,730	716,870	—	716,870
セグメント利益	191,980	36,971	8,220	237,172	△165,288	71,884

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,288千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゴルフ事業 (注)3	広告メディア 制作事業	メディカル事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	825,715	136,059	18,011	979,787	—	979,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	825,715	136,059	18,011	979,787	—	979,787
セグメント利益又は損失(△)	226,209	29,175	△11,736	243,648	△191,026	52,622

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△191,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジープを連結子会社化いたしました。これに伴い、「ゴルフ事業」の報告セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ゴルフ事業において、第3四半期連結会計期間より株式会社ジープの株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事業によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては147,896千円であります。